

授業実践探究コース修了までのロードマップ

米田 重和^{*1}・後藤 大二郎^{*1}・野田 英樹^{*1}・江川 美津矢^{*2}

A Roadmap to the Completion of the Master's Degree Program in the Practical Classroom Inquiry Course

Shigekazu KOMEDA, Daijiro GOTO, Hideki NODA, Mitsuya EGAWA

【要約】授業実践探究コースでは、1年次はコース内外の教員が担当する共通必修及び選択必修科目、コース教員が担当する目標設定確認科目とコース専門科目及び現職学生「異校種実習」、一般学生「基盤実習」で授業実践に必要な知識を修得させ、2次年の探究実習における授業実践に向けた指導を行っている。1年次に履修するすべての科目は、2年次の探究実習の授業実践に必要なとされる内容から構成されており、授業相互間にも関連性を持たせている。2年次は現職学生「学校変革試行実習」、一般学生「学校課題探究実習」において、実習校の課題を踏まえて、その課題解決を目指して単元を通じた授業開発及び、授業実践、授業の分析・評価を行うこととしている。最終的には大学院での2年間の研究で、時代の要請に応じて理論と実践の往還を図りながら授業を実施できる、学び続ける教師としての資質・能力の育成を目標としている。

【キーワード】教育実践課題研究I・II, 授業実践と学習評価, 実践研究報告書

1 はじめに

佐賀大学大学院学校教育学研究科（教職大学院）（以下、「本大学院」）教育実践探究専攻授業実践探究コース（以下、「授業実践コース」）は、学校における授業改善を志す「ミドルリーダー」である現職教員と大学を卒業した学生が在籍しており、高度な専門性と実践的指導力を備えた教員を養成することを使命としている（『履修案内』p.1）。2023年度1年生は佐賀県教育委員会派遣の現職中堅教員（以下、現職学生）3名と大学卒業後に入学したストレートマスター（以下、ストマス）1名の計4名である。これまでの人数・校種・教科等の内訳は、表1に示す通りである。

現職学生については、修了後に昇任した例として、教頭1名、主幹教諭1名、指導主事となった者が1名である。

ストマスについては、本論文執筆時において100パーセントの就職率を維持しており、その中には研究主任など若手教員でありながら学校の中心的役割を担っている者もいる。第3期生及び第4期生対象修了生調査の結果をみると、一般修了生が所属する学校の校長による修了生の職務に関する評価では、概ね肯定的な回答を得ており即戦力として働いている様子が窺える（佐賀大学教職大学院教員一同、2021, 2022）¹。よって、これらを勘案すれば若手教員の育成を目指すコースとして一定の結果を残しているといえるで

¹ 第3期生対象調査は（佐賀大学教職大学院教員一同、2021）を、第4期生対象調査は（佐賀大学教職大学院教員一同、2022）を、それぞれ参照されたい。なお、第5期生対象調査については、調査時期を2023年度に変更したため、本稿執筆時においては第4期生対象調査が最新の結果となっている。

^{*1}佐賀大学大学院学校教育学研究科 ^{*2}佐賀大学大学院学校教育学研究科・客員准教授

あろう。現職修了生については14名中3名が修了後に指導的地位に就いている。授業実践コースでは所属校の学力問題や授業力向上に寄与できるスクールリーダーの養成を目指していることから指導的地位に就いていなくてもスクールリーダーとして活躍していることも考えられる。別途その検証は必要である。

表1 授業実践コース在籍学生内訳一覧

学年	現職学生	ストマス（実習校種，教科等）
第1期 （2017年 度修了）	小学校 2名 高校理科（生物）1名	小学校3名 中学校国語科1名，社会科2名，数学科1名，英語科1名 高校保健体育科1名
第2期 （2018年 度修了）	小学校 2名 高校社会科（公民）1名	小学校1名， 中学校理科1名，保健体育科2名 高校社会科（公民）1名，数学科2名，保健体育科2名
第3期 （2019年 度修了）	小学校 1名 高校数学科1名	小学校3名 中学校社会科1名，数学科2名，理科1名 高校国語科1名，保健体育1名
第4期 （2020年 度修了）	小学校 1名 高校国語科1名	小学校2名 中学校社会科1名，保健体育科2名 高校数学科3名，英語科1名
第5期 （2021年 度修了）	小学校 1名 中学校国語科1名	小学校4名 中学校国語科1名，英語科1名 高校理科（化学）1名
第6期 （2022年 度修了）	小学校2名 高校社会科（地歴）1名	小学校算数科1名 中学校数学科4名，音楽科1名
第7期 （2023年 度M2）	高校英語科1名	小学校体育科1名 中学校数学科1名，英語科1名 高校 数学科2名，地歴科1名
第8期 （2023年 度M1）	小学校1名 中学校数学科1名 高校地歴科1名	中学校美術科1名

本稿は、2021年度に教育経営探究コース，2022年度に子ども支援探究コースがロードマップを示したことを受けて，効果検証プロジェクトの一環として執筆している²。すなわち，授業実践コースにおいても修了までの授業科目の全体像や個々の授業目的・内容や位置づけ等を整理し相互関係も含めてカリキュラム・デザインを明らかにすることを目的とする。なお，授業実践コースにおいては，2021年度，2022年度にお

² 修了生及び修了生勤務期間管理職対象アンケート調査等とともに，本大学院の効果検証をするための一連の調査の一環である。各コースのロードマップは本大学院紀要に掲載されている。なお，本稿において以下，ロードマップ論文とする。「教育経営探究コース修了までのロードマップ」第6巻，719-746，URL：<https://doi.org/10.34551/00023241> 「子ども支援探究コース修了までのロードマップ」第7巻，902-938，URL：<https://doi.org/10.34551/00023525>

いて教員の入れ替わりがあり、本大学院設立当初のカリキュラム・デザインの見直しを図っているところである。したがって、ここに示されたカリキュラムが完成形としてあるのではない。コース教員は研究者教員においても実務経験があり、学生に応じた不断のカリキュラム・マネジメントによって授業改善を図っていることを付記しておく。

2 カリキュラム・デザイン

『履修案内』（2023）には、本大学院の教育目的が次のように明記されている。

学校教育学研究科は、学力問題や特別支援教育、いじめや不登校の問題など多様な教育ニーズ及び新たな学校づくりという地域の教育課題に対応するために、中心的な役割を担う高度な専門性と実践的指導力を備えた教員を養成することを使命としています。そのため、学部卒業生等（一般学生）に関しては、学校課題を明確に把握しながら即戦力として活躍できる力を培うとともに、将来的に地域の学校改革の担い手となり得る高度職業人養成を、現職教員等については、現在の地域教育課題に応じた学校改革を担うリーダー養成を、それぞれ目的とし、特色あるコースを設けています。（1頁）

このような教育目的に基づいて、本大学院における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）が次のように設定されている。

4 学位授与の方針

学校教育学研究科教育実践探究専攻では、現代的な学力の育成、多様な教育ニーズへの対応、今日的な学校運営の充実という3つの教育課題に応じて、高度な専門性と実践的な指導力を備えた、学校変革を担うリーダー教員、及び学校教育課題を的確に把握できる新人教員の養成を目的としている。目的に応じて、以下の学習成果の達成を学位授与の方針とする。

- ①今日的な教育課題の探究を継続的に行うことができる資質・能力。
- ②今日的な教育課題の探究に必要とする理論的な考察を行う資質・能力。
- ③今日的な教育課題の探究に必要とする実践を新たに試みる資質・能力。（3頁）

以上のような本大学院全体としての教育目的及びディプロマ・ポリシーに基づいて、各コースが独自の教育目的を設定している。授業実践コースの教育目的は、次の通りである。

(1) 授業実践探究コース

地域教育の課題としての「学力向上」に応じて、以下の4つの資質・能力を育成し、学校教育の改革・発展に向けて新たな取り組みを行うことができる教員を養成することを目的とします。

- ①学力と教育課程、授業構成、学習評価についての理論的な知識
- ②学力と教育課程、授業構成、学習評価についての実践的な能力
- ③学力育成について課題を明らかにし、学び続ける意欲と態度
- ④多様な教育ニーズへの対応、及び学校・学級経営に関する基本的な知識（1頁）

各コースで設定されているこうした目的を達成するために、各コースのカリキュラムが編成されていることになる。授業実践コースの教育・研究の概要は、次のように示されている。

(1) 授業実践探究コース

佐賀県教育の課題としての「学力向上」に応じて、学力と教育課程、学習評価についての高度かつ実践的な知識・技能を有し、教育課程、及び授業実践と学習評価の改善・開発に向けて新たな取り組みを行うことができる教員の養成をめざし、理論と実践の往還を図る研究・教育を行う。(3頁)

具体的には、各コースとも図1で示すような①目標設定確認科目、②共通科目、③実習科目、④コース専門科目、⑤目標達成確認科目で全体を編成し、理論と実践の往還を原理として構造化している。

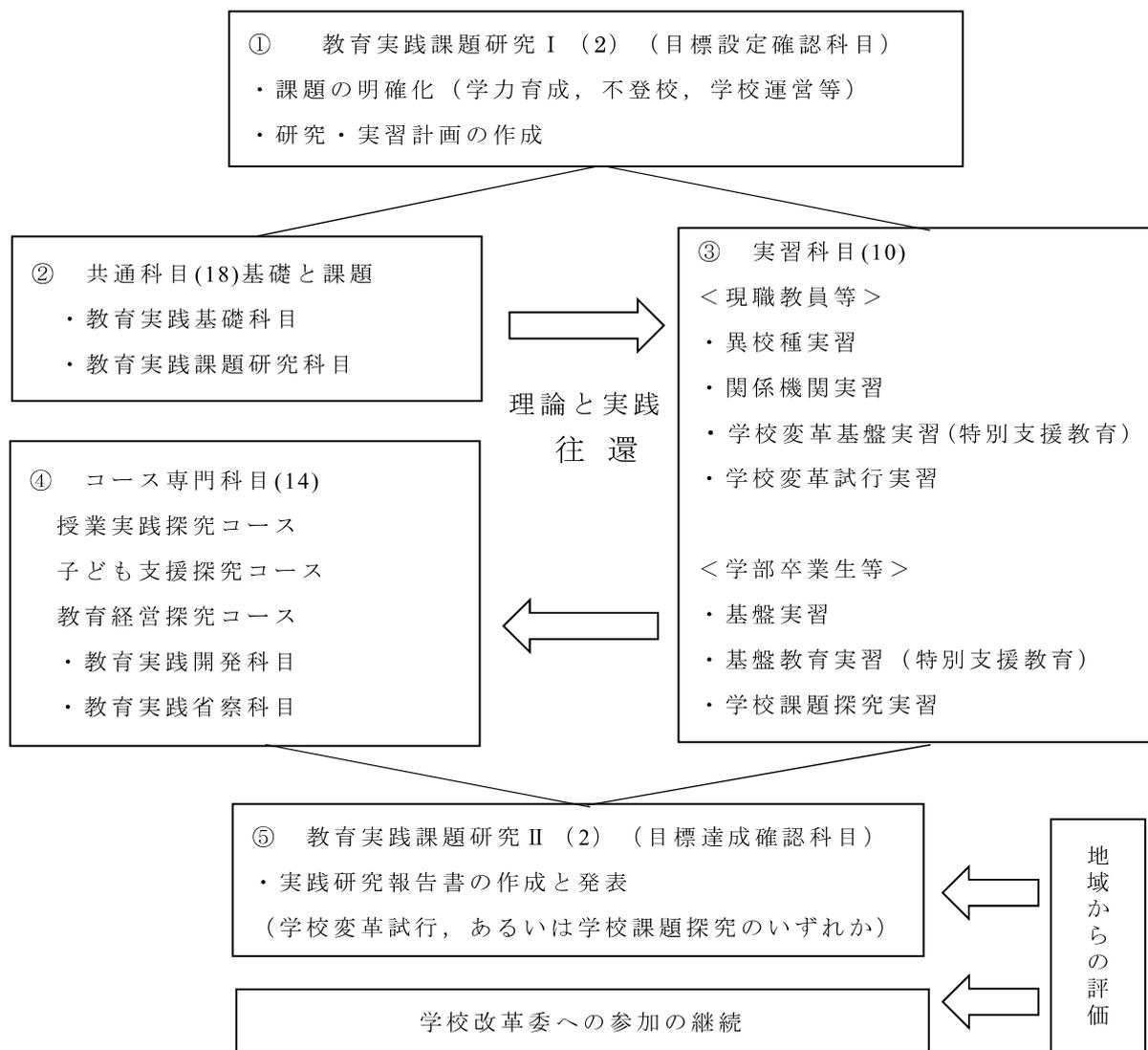


図1 教育実践探究専攻のカリキュラム構造(出典:履修案内, 2023, 2頁)

そしてそれは、本大学院のカリキュラム・ポリシーとして、次のように説明される。

学位授与の方針①～③の達成のために、第1に「課題探究」、第2に「理論と実践の往還」の2つをカリキュラム原理とし、以下の授業科目によって、教育課程を編成する。

① 課題探究の具体化のために「目標設定確認科目」、及び「目標達成確認科目」を配置する。

- ② 理論的な考察のために「共通科目」を配置する。
- ③ 新たな実践を試みるために「実習科目」を配置する。(2頁)

そして表1に示すのが、授業実践コースの所属学生が受講することになる「目標設定確認科目」、「目標達成確認科目」(両者をまとめて「目標確認科目」と表現する場合もある)、全コース共通科目(必修・選択必修)、コース科目、実習科目の一覧であり、表2が科目群ごとの修了要件単位数一覧である。共通科目のうち、1年後期に設定されている「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」と「学校教育と教員のあり方に関する調査方法論」は選択必修科目であり、修了要件単位数を満たすためにはどちらか一方は修得しなければならない。なお、大学全体として1年に履修できる上限単位数が37単位と設定されていることを附言しておく。

表1 授業実践コース所属学生の履修授業科目一覧(出典:履修案内,2023,6頁を基に吹き出しを追加)

学位授与の方針		授 業 科 目 名				
		1 年前期	1 年後期	2 年前期	2 年後期	
①		教育実践課題研究I			教育実践課題研究II	
②	共通科目	特別支援教育の基礎と課題	教育相談・学校カウンセリングの基礎と課題			
		教育経営の基礎と課題	教科等における ICT 利活用の基礎と課題		ゼミ	
		授業づくりと学級経営の基礎と課題	学校教育と教員のあり方に関する調査方法論			
		現代的な学力観と授業実践の基礎と課題				
		教職キャリアデザインの基礎と課題				
		子どもの学ぶ意欲の基礎と課題		ゼミ		
		教育課程編成の基礎と課題				
	専門科目 コース		学力と学習評価の研究			教科等
			授業実践の研究			
			授業実践と学習評価の開発	授業実践と学習評価の省察		
③		基盤実習・異校種実習		学校課題探究実習・学校変革試行実習		
標準修得単位数		18	17	4	7	

※下線は、選択必修科目(2科目のうち1科目以上を履修する)。

表2 修了要件単位数一覧(出典:履修案内,2023,10頁)

科 目		単位数
共通科目	必修科目	16単位
	選択必修科目	2単位
コース専門科目		14単位
実習科目		10単位
目標確認科目		4単位
計		46単位

以上、『履修案内』（2023）を通して、本大学院及び授業実践コースのカリキュラムの概要を見てきた。特に授業実践コースでは、実践面は1, 2年次に行われる実習科目で、理論面は木曜日に実施している1年前期の「教育実践課題研究I」、1年後期の「授業実践と学習評価の開発」、2年前期の「授業実践と学習評価の省察」、2年後期の「教育実践課題研究II」の2年間通年のセミナー形式による学修を中心として理論と実践の往還を図っている。最終的には2年間の本大学院での研究成果をまとめた「実践研究報告書」の執筆を目標としている。その他の授業はすべて実習や実践研究報告書の執筆に役立たせることを目的のために配列されている。

授業実践コースの学生が「実践研究報告書」にまとめる意義は、単に2年間の研究をまとめるだけでなく、教職大学院を修了して学校教員になってからの修了生自身の礎となり、また、羅針盤となり得るものであると捉えている。一般学生に対しては授業実践等で即戦力となり得る若手教員の育成を、現職学生に対しては所属校の学力問題や授業力向上に寄与できるスクールリーダー養成を目指していることは先述した通りである。そのことは学校現場でも期待されることであり、学生が本コースを修了してから配属された学校で活躍していくためには「実践研究報告書」がベースとなると我々授業実践コース教員は考えている。図2は、実践研究報告書の執筆を最終目標とし、そこにその他の授業がどのように関連付けられるのかを、イメージ図として示したものである。図2に続いてその流れを図2中の丸数字の順に説明していくこととする。

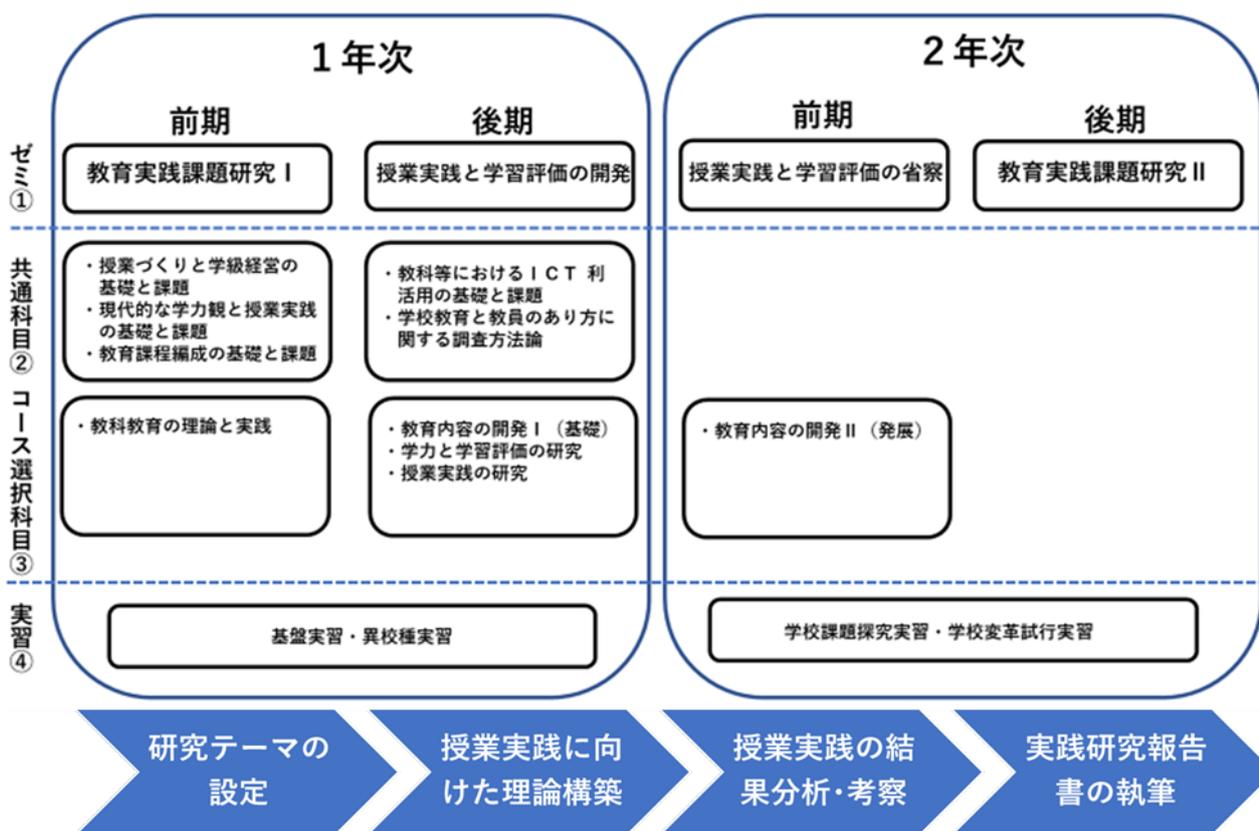


図2 修了までのイメージ図

- ① 授業実践コース教員5人で学生全員を指導する。主担当教員が分かれてそれぞれ担当している学生を指導する場合もある。M1前期、「教育実践課題研究Ⅰ」において、時代の要請や先行研究、実習校の実態等を踏まえて研究テーマを設定する。M1後期、「授業実践と学習評価の開発」において、授業実践に向けた理論を構築し、授業実践の概要を立案する。M2前期、「授業実践と学習評価の省察」において、探究実習で実践した授業の結果分析及び考察を行う。M2後期、「教育実践課題研究Ⅱ」において、「実践研究報告書」執筆のための指導を行う。M2の1月末日締め切りで「実践研究報告書」要旨（紀要原稿）執筆完了・提出する。2月下旬に研究成果報告会実施し、その後、実践研究報告書執筆完了・提出する。（3月中旬まで厳守）
- ② M1前後期、授業実践に関連し、その基盤となる学修を行う。（米田・竜田「授業づくりと学級経営の基礎と課題」、野田・後藤「現代的な学力観と授業実践の基礎と課題」、後藤・野田「教育課程編成の基礎と課題」、堤・中村「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」、平田・井邑「学校教育と教員のあり方に関する調査方法論」）。
- ③ M1前後期、M2前期、授業実践に不可欠な教科内容や具体的な学習評価、授業分析方法について学修する（教科教育法担当教員「教科教育の理論と実践」、教科内容指導教員「教育内容の開発Ⅰ（基礎）」・「教育内容の開発Ⅱ（発展）」、後藤「学力と学習評価の研究」、米田・堤・後藤・野田「授業実践の研究」）。
- ④ M1 9—1月にかけて現職学生は「異校種実習」、一般学生は「基盤実習」を行う。同時に「授業実践と学習評価の開発」において経過報告を行う。M2 4—9月にかけて現職学生は「学校変革試行実習」、一般学生は「学校課題探究実習」を行う。実習中は月1回程度、実習校にて実習校のメンター、大学の担当教員—学生間で実習のリフレクション、大学にて授業実践コースの学生全員大学に集まり、授

業実践コース教員とカンファレンスを実施する。

3. 各授業科目の概要と科目間相互関係

上述の通り、本大学院のカリキュラムは、課題設定科目、共通科目、コース科目、実習科目、課題達成確認科目から構成される。本節では、図2に示したカリキュラム構造とカリキュラムマップをもとに表2に太字で示した各授業の内容とその他の授業との関係性について概要を説明する。その際、共通科目は他コース担当の教員による授業もあるが、これまでの教育経営探究コース及び子ども支援探究コースのロードマップ論文に記載されていることから、本稿で対象とするのは授業実践コース担当教員の授業のみとする。なお、授業実践コースでは2022年度までに専任の常勤教員4名のうち2名が入れ替わっている。さらに1節で述べた通り、不断の授業改善により、以前の授業内容と異なっている場合がある。そのため、本稿では特に断ることがない限り、現在の担当者による2023年前期までの授業内容について検討することとする。

<ゼミ>

教育実践課題研究I・II（目標確認科目，M1前期・M2後期，コース担当教員全員）

教育実践課題研究I（課題設定確認科目，M1前期，コース担当教員全員） ①

履修案内（2023）において、当該授業の概要は次のように説明されている。

「本授業は、教員としての自己の資質の形成について確認し、大学院における学修、及び研究の目標を明確に設定することを目的とする必修科目である。履修者が、佐賀県の学校教育の課題を参考にそれぞれに自己の課題を明らかにし、先行研究についてリサーチし、それらに応じて実践研究計画、履修計画及び実習計画を立案するようにならなければならない。また、それらの立案に際しては、チューター教員、及び、実習校の指導教員と協議しながら、進めていく。また、作成した履修計画及び実習計画は、指導教員による評価を受けるようにする。」（45項）

1年次前期は、2年間の学びの見通しを持つとともに、各学生の興味関心を基にした研究テーマを設定し、研究計画を立案する時期である。そのため、本コースにおいては特に、学習・学びに関する理論や、授業づくりに関する理論に触れていく時期ともなる。

7月上旬に研究計画発表会が行われるため、各学生はそこまでを1つのスパンとして意識しながら、興味関心を基にした研究テーマの設定及び研究計画を立案することとなる。また、8月上旬には実習計画発表会が行われるため、研究テーマを基に、授業開発等の構想を練っていくことともなる。

本授業の形態としては、令和4年度より、コース全体ゼミと個別ゼミを組み合わせた形態を用いている。1年次前期当初は、共通理解を図ることを目的に、コース全体ゼミを集中的に設定し、オリエンテーションを行う。具体的には、第1回「オリエンテーション・理論と実践の往還とは」、第2回「理論と実践の往還による授業実践研究とは」、第3回「M2実習計画発表会」への参加、第4回「図書館オリエンテーション」、第5回「研究計画書の作成・引用参考文献について」、第6回「研究論文作成・教職大学院紀要投稿について」など、2年間の研究活動に資する内容となっている。

なお、コース全体ゼミとは、授業実践探究コースの学生及び同コースの全教員（研究者教員・実務家教員）が参加するものである。主に、研究や探究実習の進捗状況報告の場となることが多い。その回の学生の報告を基に、学生間での質疑応答、教員からの質疑応答及び指導がなされる場でもある。なお、「発表会」の名称が使用されるコース全体ゼミの際は、M1・M2の共同ゼミとなる。M1は新参加者として、古参加者となったM2の姿に学び、十全参加しつつあるM2は、周辺から参加し始めたM1の姿に新たな気づきを得

る場ともなる。

一方、個別ゼミとは、主指導教員（場合によっては副指導教員も参加）とゼミ所属学生が参加するものである。主に、研究や探究実習に関する指導・助言の場となることが多い。

第1回：コース全体ゼミ「オリエンテーション・理論と実践の往還」

第2回：コース全体ゼミ「理論と実践の往還による授業実践研究」

2年間の研究活動の見通し、及び成果物等の説明 修了生の研究論文提示

第3回：コース全体ゼミ「M2 実習計画発表会（M1・M2 共同ゼミ）」へ参加

第4回：コース全体ゼミ「図書館オリエンテーション」

論文検索の方法等について

第5回：コース全体ゼミ「研究計画書の作成・引用参考文献」

第6回：コース全体ゼミ「研究論文作成・教職大学院紀要投稿」

第7回：コース全体ゼミ「発表」4人

第8回：個別ゼミ

第9回：コース全体ゼミ「発表」2人

第10回：個別ゼミ

第11回：コース全体ゼミ「研究計画発表会（M1・M2 共同ゼミ）」

第12回：個別ゼミ

第13回：コース全体ゼミ「発表」2人

第14回：個別ゼミ

第15回：コース全体ゼミ「実習計画発表会（M1・M2 共同ゼミ）」

教育実践課題研究II（課題達成確認科目，M2 後期，コース担当教員全員） ④⑤⑥

履修案内（2023）において、当該授業の概要は次のように説明されている。

「大学院における学修、及び研究によって、形成した教師としての資質について確認する科目である。具体的には設定した目標達成について評価する。そうすることによって、学び続ける教師としての資質形成を自己評価する。履修者は、当初に設定した自己の課題に応じて、課題の克服、探究を目標として明確化している。その目標を基準として、学修・研究の成果と課題について明らかにする実践を省察し、口頭発表を行う。評価については、指導教員だけでなく、佐賀県教育委員会をはじめ広く地域の学校や社会からも得られるようにする。」（45項）

本授業は、大学院での2年間の研究の総まとめを行うものである。具体的には、成果物としての実践研究報告書、並びに研究論文もしくは実践報告の作成を進めて行くことになる。そのため、初回のオリエンテーションの後には、コース全体ゼミも定期的に行いつつ、個別ゼミを中心とした取り組みとなる。

2月末には、2年間の研究の成果と課題を発表する場として、研究成果発表会が行われる。また、夏から秋にかけては、教科教育等の学会において研究発表を行うことも可能である。ぜひ、積極的に参加・発表してほしいと願うところである。

第1回：授業実践探究コース全体オリエンテーション（国語科教室）

終了後、個別ゼミ

第2回：個別ゼミ

第3回：コース全体ゼミ「発表」3人

第4回：コース全体ゼミ「発表」4人

- 第5回：佐賀大学教育学部附属中学校教育研究発表会へ参加
- 第6回：個別ゼミ
- 第7回：コース全体ゼミ「探究実習成果発表会（M1・M2 共同ゼミ）」
- 第8回：個別ゼミ
- 第9回：個別ゼミ
- 第10回：個別ゼミ
- 第11回：個別ゼミ
- 第12回：個別ゼミ
- 第13回：個別ゼミ
- 第14・15回：研究成果発表会リハーサル

授業実践と学習評価の開発・省察（コース専門科目，M1 後期・M2 前期，コース担当教員全員）

授業実践と学習評価の開発（コース科目，M1 後期，コース担当教員全員） ④⑤⑥

履修案内（2023）において、当該授業の概要は次のように説明されている。

「教科の授業実践に向けて、授業の設計ができることをテーマとし、各受講者が専門とする教科の授業実践に向けた教材開発を行い、その教材を基にした学習評価を開発する。次に、学習指導案を立案し、模擬授業を行う。その後、模擬授業及び学習指導案について議論しその改善を行う。改善した学習指導案については担当教員による評価を受ける。」（34 項）

本授業は、各学生が取り組んでいる研究の進捗状況に関する報告及び質疑応答が主たる内容である。特に、M1 後期の探究実習（ストマスは基盤実習・現職教員は異校種実習）と並行して行われるため、学習評価を含めた授業開発とその実践等がプラン通りに進んでいるか、あるいはプランの変更・修正の必要性等も含めて、検討する場となる。

具体的には、1 年次後期は、探究実習に参加しながら、学生によっては研究テーマに基づく授業開発・授業実践を行う時期となる。原則、毎週火曜日が実習日となるが、大学院の授業が行われない 9 月に集中的に連携協力校に通い、実習を行う学生がほとんどである。その機会を活かして授業実践を行ったり、授業参観をしたりするのであるが、その際は、子どもの学習・学びに関するデータ（量的・質的）を採取することとなる。そこで採取した、データの分析・検証を試みるのもこの時期である。また同時に、足場とする理論面の研究を進めて行く時期でもある。

そこで、本授業においては、個別ゼミとコース全体ゼミを交互に組み合わせることで、理論と開発する授業の整合性や、授業実践の成果と課題等を議論する場となる。

なお、1 月末提出の実習報告書の作成、及び 2 月末に行われる中間報告会にて、1 年次の研究の成果を示すこととなる。

第1回：コース全体ゼミ「オリエンテーション」

終了後、個別ゼミ

- 第2回：個別ゼミ
- 第3回：個別ゼミ
- 第4回：コース全体ゼミ「発表」4人
- 第5回：佐賀大学教育学部附属中学校教育研究発表会へ参加
- 第6回：個別ゼミ
- 第7回：コース全体ゼミ「M2 探究実習成果発表会（M1・M2 共同ゼミ）」へ参加

- 第8回：個別ゼミ
- 第9回：コース全体ゼミ「発表」4人
- 第10回：個別ゼミ
- 第11回：個別ゼミ
- 第12回：コース全体ゼミ「発表」4人
- 第13回：個別ゼミ
- 第14・15回：中間報告会リハーサル

授業実践と学習評価の省察（コース科目，M2前期，コース担当教員全員） ④⑤⑥

履修案内（2023）において、当該授業の概要は次のように説明されている。

「教科の授業実践における分析及び改善ができることをテーマとし、各受講者が専門とする教科の授業実践における分析及び授業の評価を行う。ここでは教科の授業実践と学習評価の開発で開発した授業を基に省察するのが望ましい。次に、実践した授業の改善案を立案する。」（34項）

本授業は、各学生が取り組んでいる研究の進捗状況に関する報告及び質疑応答が主たる内容である。特に、M2前期の探究実習（ストマスは学校課題探究実習・現職教員は学校変革試行実習）と並行して行われるため、学習評価を含めた授業開発とその実践、さらには採集したデータの分析等がプラン通りに進んでいるか、あるいはプランの変更・修正の必要性等も含めて、検討する場となる。

2年次前期は、1年次の探究実習における成果と課題を踏まえながら、さらなる授業開発・授業実践を行う時期である。4月下旬に実習計画発表会が行われるため、そこを視野に入れながら、今年度の実習の計画、特に研究的な授業の内容や日程を練り上げていく必要がある。原則、毎週火曜日が実習日となるが、現職教員は現任校でのカリキュラムに合わせての授業実践となる。一方ストマスは、5月から6月にかけて集中的に連携協力校に通い、授業実践を行う学生がほとんどである。いずれの学生も、理論研究も深めながら授業実践を行い、そこで採取したデータ分析も進めて行く時期である。

本授業においても、個別ゼミとコース全体ゼミを交互に組み合わせている。コース全体ゼミの内容として、学生の発表及び質疑応答を行う回と、実習の成果と課題、展望等について話し合うカンファレンスの回（計3回）がある。

なお、連携協力校及び現任校において、各学生が授業を行う日程等については、チームスを活用して情報の共有を図っている。参加可能な学生やコースの教員はその旨を返信し、当日の授業参観及び授業後のリフレクションの場へ参加している。コース全体ゼミと同様に、コースとして学生を支援しようとする取り組みである。

第1回：コース全体ゼミ「オリエンテーション」

終了後、個別ゼミ

第2回：コース全体ゼミ「実習計画発表会（M1・M2共同ゼミ）」

第3回：コース全体ゼミ「第1回カンファレンス」

第4回：個別ゼミ

第5回：コース全体ゼミ「発表」3人

第6回：個別ゼミ

第7回：コース全体ゼミ「発表」3人

第8回：コース全体ゼミ「第2回カンファレンス」

第9回：個別ゼミ

第10回：コース全体ゼミ「発表」3人

第11回：コース全体ゼミ「M1 研究計画発表会（M1・M2 共同ゼミ）」

終了後、個別ゼミ

第12回：コース全体ゼミ「第3回カンファレンス」

第13回：コース全体ゼミ「発表」3人

第14回：コース全体ゼミ「発表」2人

第15回：コース全体ゼミ「M1 実習計画発表会（M1・M2 共同ゼミ）」

< 共通必修科目（基礎と課題） >

授業づくりと学級経営の基礎と課題（共通必修科目，M1 前期，米田，（竜田））

本授業は、2016年度から共通必修科目として設けられた科目である。2023年度のシラバスでは、開講意図として、「授業づくりの基盤となる学級経営の方法及び授業づくりの基礎について理解し、事例研究を通して課題を明らかにする。」を目的としている。

授業概要については、「授業は3部構成にする。第1部は小・中・高等学校における授業づくりと学級経営の基礎理論である。子どもの発達段階によって授業づくりもその基盤となる学級経営も変わるものもあれば不変のものもある。それぞれの学年に応じた集団づくりの方法や配慮する点、共通した点などについて学修する。第2部は、事例研究であり、小・中・高等学校で実際に取り組まれた授業づくりと学級経営について紹介する。基礎的な理論を活用して、複数の事例についてディスカッションし、分析する。第3部は実践的課題の探究である。第1部・第2部の内容を活用して、授業づくりと学級経営に関する実践的課題を明らかにするため、発表、討議を行うようにする。」としている。

また、到達目標として、「①小・中・高等学校における授業づくりと学級経営の基礎理論について理解する。②小・中・高等学校における事例について議論し、分析する。③授業づくりと学級経営に関する課題を発表、討議し、自らの実践的課題をまとめる。学校経営に必要な教育法規に関する基本事項について理解し、学校において生起する事案に対する法的思考力、判断力を身に付け、その力量を高めること。」としている。

授業の内容は以下の通りである。

第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要，成績評価について（講義，質疑応答）※授業の予習と復習

第2回 学級経営の基礎理論（QU理論，学級経営の0段階）（講義，ディスカッション）※授業の予習と復習

第3回 学級経営の基礎理論（QU理論，ターニングポイント）（講義，ディスカッション）※授業の予習と復習

第4回 学級経営の基礎理論（QU理論に基づいた学級分析）（講義，ディスカッション）※授業の予習と復習

第5回 授業づくりの基礎理論（国語科を中心として）（講義，ディスカッション）※授業の予習と復習

第6回 授業づくりの基礎理論（数学科を中心として）（講義，ディスカッション）※授業内容の予習と復習

第7回 事例研究（小学校の学級経営）（発表，ディスカッション）※授業内容の予習と復習

第8回 事例研究（中学校の学級経営）（発表，ディスカッション）※授業内容の予習と復習

第9回 事例研究（高等学校の学級経営）（発表，ディスカッション）※授業内容の予習と復習

- 第10回 事例研究（小学校の授業づくり）（発表，ディスカッション）※授業内容の予習と復習
- 第11回 事例研究（中学校の授業づくり）（発表，ディスカッション）※授業内容の予習と復習
- 第12回 事例研究（高等学校の授業づくり）（発表，ディスカッション）※授業内容の予習と復習
- 第13回 佐賀県の小中高等学校の若手教員の学級経営の課題（講話，ディスカッション）※授業内容の予習と復習
- 第14回 佐賀県の小中高等学校の中堅教員の役割「学級経営に悩む若手教員への指導・助言」（講話，ディスカッション）※授業内容の予習と復習，レポートの作成
- 第15回 リフレクション（レポート口頭発表・ディスカッション）※授業内容の予習と復習第1回～

授業を行う際、参考文献としているのは、次の通りである。

- ・ 河村茂雄（2012）『学級集団づくりのゼロ段階 学級経営力を高める Q-U 式学級集団づくり入門』教育図書。
- ・ 河村茂雄（2010）『授業づくりのゼロ段階 Q-U 式授業づくり入門』教育図書。

評価は、幼・小・中・高等学校における授業づくりと学級経営の基礎理論と事例について、口頭発表 20%、事例研究 20%、ディスカッションへの参加状況 10%、レポート 50%としている。授業については、まず、授業づくりと学級経営の基礎理論の学修は講義中心で行い、その後、履修者の経験等を基にした事例研究を中心に授業を構成している。ここでは、直感や経験を基にした履修者の実践を研究的に捉え直させるようにしている。つまり、目的や問い、方法を明文化させ、実践した児童生徒の様相を分析・考察することで成果と課題をまとめさせている。これは、まさに授業実践コースの学生が実践研究報告書を作成する手順となり得るものであり、授業実践コースの教育目的にもつながるものがあると考えている。

現代的な学力観と授業実践の基礎と課題（共通必修科目，M1 前期，野田，後藤）

1. 2022(令和4)年度の授業内容

授業科目「現代的な学力観と授業実践の基礎と課題」は必修である共通科目の1つであり、1年次前期に受講することとなっている。

主の授業担当者は、実務家教員である。佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科との協定の1つに、学校現場での経験を持つ人材を実務家教員として大学院へ派遣することとなっている。派遣期間は原則3年間であるが、学生を対象に授業を行った経験もほとんどない状態での着任である。そのため、着任1年目は前任者の授業内容を基に、自分自身が持つ学問的な知識および学校現場での経験を加味しながら授業内容を決定していくこととなる。そのような状況の中で、2022(令和4)年度に実施した授業内容は、以下の通りである。

全15時間の授業のうち、前半(1回目から8回目)を現代的な学力観に関する講義を中心に、後半(9回目から15回目)は前半の学習内容を踏まえての演習を中心とした。前半の講義では、学力観とその前提となる学習観の変遷、具体的には行動主義・認知主義・状況主義の3つの学習観を柱とした。特に状況主義に関しては、状況学習論および正統的周辺参加論、さらには拡張的学習論を中心に講義を行った。それらの理論に基づく授業実践事例(主に中学校社会科での実践)も紹介し、具体的なイメージの形成に繋げることを試みた。また後半の演習では、4人1グループの計5グループに分かれ、それぞれで「総合的な学習(もしくは探究)の時間」の授業開発を行った。その際、すでに学習した学習理論をアプローチとして用いるこ

とを条件とした。授業開発を可視化するため、学習指導案の作成とそのプレゼンテーション、さらには、学習指導案を基に10分程度の模擬授業を分担して行った。

学習指導案を作成する際に、各グループの課題として課したのが、単元の目標および評価、本時の目標及び評価を「協働の視点」「個の視点」の2点から書く、である。グループでの学習指導案作成が協働的な学びであり、架空ではあるがその子どもたちが行う学習活動も協働である。グループ各メンバーが協働的な学びを意識しつつ、子どもたちの協働的な学びを構想することで、2つの視点から目標の設定に迫ることができるのではないかと考えたのである。つまり、グループとしての協働的な学びがモニターとなり、子どもたちが行う学習の目標設定に繋がるのではないかと考えたのである。

2. 2023(令和5)年度の授業内容

2023(令和5)年度のシラバスを作成するにあたり、以下の点を考慮することとした。いずれも、前年度の省察を基にし、PDCAサイクルを回した結果である。

- ・研究者教員の授業「教育課程編成の基礎と課題」との内容の重複を避けること
- ・実務家教員自身の知識の構築を、授業内容に反映させること
- ・学生の学ぶ姿勢を、最大限に生かすこと

教職大学院で学ぶ学生は、ストマス・現職学生を問わず、学校現場で高度な専門性を発揮することが期待されている。特に、授業実践探究コースの学生は、現状に甘んじることなく今後必要となるであろう授業づくりを率先して行うことが期待される。そうであれば、授業観はもちろんのこと、授業の参加主体である子ども観や授業者としての教師観を、確立しておくことが必要になる。探究、協働、個別最適等の言葉が、キーワードとなる昨今である。授業者として、そのようなキーワードを具現化した授業づくりを行うのであれば、学生として参加している大学院の授業においても、主体性を発揮すること、協働すること、興味や関心を基に探究していく姿勢を求めたいところである。これらのことも考慮しながら、令和5年度の授業内容を確定していった次第である。

第1回目の授業において、授業科目名に使われている言葉の定義づけを行った。その理由は、15回目までの学習内容・学習活動を焦点化するためであり、受講者の目標が同じ方向に向くようにするためである。まず、「現代的な学力観」とは、現行の学習指導要領が射程とする2030年、さらには2040年までを含むものとした。つまり、現時点から近未来までを含めて必要とされる学力としたのである。次に、「授業実践」とは、必要とされる学力を育成する場であり、どのような授業を今後構想すべきかを考えることとした。いずれにしても現状の学校教育、特に授業のあり様を相対化し、懐疑的に見ることを通して、今後必要とされる学力の特定と、その育成の場としての授業を構想することを、全15回を通しての目標とした。

受講者16名のうち、ストマスは6名、現職学生が10名である。教員免許状の教科名・校種もそれぞれであり、大学院での授業でもあるため、特定の教科(教科教育)に偏ることなく、「学び・学習・学習観」を軸に授業を進めることとした。学んだ「学び・学習・学習観」を基に、受講者自身の担当教科や校種に自ら照らし合わせて、解釈することを期待してのことである。

全15時間の授業の構成は、逆向き設計論を援用した。つまり、後半(10回目から15回目)の学習につながるように中盤(4回目から9回目)の学習を構成し、後半・中盤の学習につながるように前半(1回目から3日目)の学習を構成することとした。具体的には、後半に、グループワークとしての「総合的な学習(もしくは探究)の時間」の授業開発を行う。そこでは、グループごとに、育成を目指す現代的な学力観を特定するとともに、育成の場としての学習過程を構想する。協働による授業開発を演習として行い、「現代的な学

力」を育成するための授業づくりについて体験的に学ぶのである。中盤は、後半の学習過程の構想につながるよう、学習活動を中心としたプレゼンテーションを、受講者全員に行わせた。ストマスには、知識構成型ジグソー法や『学び合い』、哲学対話や協働的な学びなどについてリサーチを基にした理論と実践事例を、現職学生には自分自身の授業実践を反省的に振り返ってのプレゼンテーションを行わせた。特に、現職学生によるプレゼンテーションは、受講者にとって多くの学びを得る機会となった。様々な校種における実践であり、多様な手法を用いての具体的な実践事例であったため、ストマスにとっても、現職学生にとっても、また発表者本人にとっても学びの多い機会となった。前半は、後半・中盤につながるよう、学力観とそれを支える学習観について、学習観の変遷に触れつつ、ヴィゴツキーの最近接発達領域の意義について講義を行った。そして、全15時間の構成および意図は、第1回目のオリエンテーションにて説明を行い、受講者の理解を促すとともに見通しを持ちやすくすることとした。

なお、全15時間の授業を支えるものとして、マイクロソフト社の Teams を活用した。受講者全員の意見交換や連絡の場として、また各グループの意見交換の場として、必要に応じて活用を行った。特に後半の学習においては、各グループが開発した「総合的な学習(もしくは探究)の時間」に対して、感想を述べたり質問や意見を述べたりする場として活用した。

以上、着任以降2か年分の授業内容を、比較するようにして記述を行った。研究者教員の授業内容や学習活動との重複を可能な限り避けつつ、学生にとって価値ある学びとなるものをこれからも提供していきたいと考える。社会の変化、教育・学習を取り巻く状況の変化も加味しながら、2024(令和6)年度の授業内容を構想していく所存である。

教育課程編成の基礎と課題（共通必修科目，M1前期，後藤，野田）

本科目について、令和5年度の授業実践に基づいて述べる。授業概要は次の通りである。

到達目標に応じて、3部構成とする。第1は、カリキュラムに関する概念の理解である。学習指導要領と教育課程、カリキュラム(curriculum)について明らかにする。第2に、学習環境デザイン論を基軸に多様な学習プロセスモデルから現状のカリキュラムを捉え直し、新たなカリキュラム開発の可能性について論じる。第3に、紹介した理論を活用して、履修者がグループになってポスターセッションを行うことによってカリキュラム開発について考察する。（2023年度シラバス）

到達目標として、「1 カリキュラム等の概念について明らかにする。」、「2 カリキュラムを問い直す学習論等の理論について理解する。」、「3 カリキュラムに関する概念、理論を使って、新たな教育実践について考察する。」としている。

これらに基づく授業内容は以下の通りである。

第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要（講義・質疑応答）

＜第1部＞カリキュラムに関する概念の理解

第2回 学習指導要領と教育課程の編成（発表・質疑応答）

第3回 カリキュラム・マネジメントと資質・能力の育成（発表・質疑応答）

第4回 社会に開かれた教育課程とカリキュラム・マネジメント（発表・質疑応答）

第5回 社会に開かれた教育課程とカリキュラム・マネジメント（発表・質疑応答）

第6回 カリキュラム・マネジメントとSTEAM教育（講義・質疑応答）

第7回 学習環境デザインとカリキュラム・マネジメント（講義・質疑応答）

<第2部>多様な学習プロセスモデルの理解と理論に基づくカリキュラム開発の可能性

第8回 学習プロセスモデルの概括と調査分担（講義・グループワーク）

第9回 プロセスモデルごとに集まって文献調査をする（グループワーク）

第10回 プロセスモデルごとに集まってプレゼン準備をする（グループワーク）

第11回 異なるプロセスを調べた学生同士でグループを作り、自ら調べたプロセスモデルについてプレゼンする（グループワーク・質疑応答）

<第3部>理論によるカリキュラム開発

第12回 グループで検討し、カリキュラムを構想する（グループワーク）

第13回 構想したカリキュラムを具体化しポスターにまとめる（グループワーク）

第14回 ポスターセッションによる討議を行う（発表・質疑応答）

第15回 リフレクション（ディスカッション・質疑応答）

第1部の活動は次の通りである。第2回及び第3回は、教育目標に係る諸法規の整理、指導要領及び教育課程に係る中央教育審議会答申の内容整理についてストマスが発表する。第4回及び第5回は、現職学生が勤務校等のカリキュラム・マネジメントの実際について発表する。なお、各自の発表内容について全体の30%の評価を行う。第6回及び第7回は、これらの総括と第2部以降の展望について、研究者教員が講義を行う。

第2部の活動は、知識構成型ジグソー法（東京大学 CoREF,2018）を援用した。令和4年度は、「探究的な学習における児童の学習の姿（文部科学省,2018）」、「デザイン思考（ヤング・木島,2019）」、「SECIモデル（野中・竹内,1996）」、「経験学習モデル（Kolb,1984）」、「LCDモデル（Seitamaa-Hakkarainen, et al.,2010）」を扱った。令和5年度は文部科学省（2018）及びKolb（2018）に代えて「Learning by Design モデル（Kolodoner,2002）」を扱った。「デザイン思考」、「SECIモデル」、「LCDモデル」については、昨年度それぞれ研究に取り入れた学生がいた一方で、他の2つのモデルについてはそれが見られなかったためである。各グループでの対話の評価することが困難であるため、説明に用いた資料を評価対象として、全体の30%の評価とする。

第3部の活動は、校種や教科を配慮して現職学生とストマスが同じグループになるように編成する。想定する地域や子ども像から学校教育目標を定め、その目標に向けた教育課程を編成する。その具体化については、学生の校種や教科等の専門性に配慮して年間指導計画や単元計画、授業計画などポスターで示す内容については幅を持たせる。ポスターセッション作成及び発表によって全体の30%の評価を行う。さらに、第15回のリフレクションにおいて第1部から第3部までを振り返ったディスカッションを行い、ディスカッションと振り返りの記述内容から10%の評価を行う。

これらの学修活動を行うにあたって、指導助言は実務家教員、研究者教員がそれぞれ行うとともに、マイクロソフト社の Teams を活用した学修環境を整え、発表資料を共有するだけでなくリフレクションを書き込んだり、関連する内容について情報交換を行ったりできるようにする。また、知識構成型ジグソー法を援用したのも、「「資質・能力を使う必然性がある状況」を教室にデザインするための学習環境デザイン（場作り）の方法の一つ」（東京大学 CoREF,2018:31 ページ）だからである。学生ら自身が学習環境デザインにおける学修を経験することで、自らの実践に活用できるようにすることをねらいとしている。

学習プロセスに係る諸理論は学校教育における授業構成原理として援用可能な一方で、教員が教育活動を行うときの共同体における活動理論、すなわち組織科学を背景としている理論も扱っている。そのため、

授業実践探究コースのみならず、子ども支援探究コースや教育経営探究コースの学生にとっても意義ある内容になっていると考える。

教科等における ICT の利活用の基礎と課題（共通選択必修科目、M1 後期、堤、（中村隆））

本科目の授業概要は、次の通りである。

本授業は、文部科学省および佐賀県教育委員会が推進する教育の情報化や ICT 利活用教育についての取組を概観し、教科等における ICT を利活用する教育の有効性や課題などをディスカッション等により明らかにすることを通して、自身の実践的指導力の向上を図る。（2023 年度シラバス）

到達目標として、「1 文部科学省や佐賀県教育委員会が取り組んでいる「ICT 利活用教育の推進」について理解することができる。2 教科等における ICT を利活用する教育の有効性や課題などについて、ディスカッション等を通して検討し、その手がかりを説明することができる。3 教育の情報化や ICT 利活用教育を通して、自身の実践的指導力を見つめ直すことができる。」としている。これらに基づく授業内容は以下の通りである。

- 第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要，成績評価について（講義）
- 第2回 ICT 利活用教育と実践的指導力（講義・演習）
- 第3回 学校教育における教育の情報化（講義）
- 第4回 ICT 利活用教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取り組み（講義）
- 第5回 教員の ICT 利活用指導力（学習環境）（講義）
- 第6回 教員の ICT 利活用指導力（教材研究）（講義）
- 第7回 情報リテラシー（ICT 活用と情報モラル）（講義）
- 第8回 リフレクション①中間まとめ「ICT 利活用教育の有効性」（演習）
- 第9回 ICT 機器を利活用した授業実践の検討①（習得を重視した授業）（演習）
- 第10回 ICT 機器を利活用した授業実践の検討②（活用を重視した授業）（演習）
- 第11回 ICT 機器を利活用した授業実践の検討③（探究を重視した授業）（演習）
- 第12回 ICT 機器を利活用した授業実践の検討④（佐賀県教育委員会研究指定校）（演習）
- 第13回 ICT 機器を利活用した授業実践の検討⑤（佐賀大学附属学校）（演習）
- 第14回 教科等における ICT 利活用（わたしの課題）（演習）
- 第15回 リフレクション②レポート作成についての検討（演習）

ICT 利活用教育実践的指導力，教員の ICT 利活用指導力について，講義及び演習を行なっている。思考ツールを利用して学生が自らの学習観や教師観を明らかにした上で，授業における ICT 利活用について講義を行う。ICT 利活用は子どもの資質・能力を育成するための手段であり目的にならないように留意することが必要である一方，それが目的となってしまう事例が散見されることについて，議論する。また，ICT 機器や教材コンテンツを実際に使用してみることを通して，学習環境について考察を行う。

学校教育における教育の情報化，ICT 利活用教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取組について，佐賀県教育委員会教育 DX プロジェクトの職員を講師に招き，講義を行う。GIGA スクール構想をはじめとする我が国の ICT 利活用教育の現状や佐賀県の ICT 利活用の状況等について情報提供をしていただくととも

に、子どもがタブレット端末を学習に活用できていない状況について、検討を行う。さらに、佐賀龍谷学園中学校・高等学校における英語や道徳での ICT 利活用の実際について、教員に実践を紹介していただいた。

情報リテラシーについて、課題図書を題材にディスカッションを行う。近年、目覚ましく発展している AI を中心に、AI 時代の教師、授業、生きる力等について議論を行う。

ICT 機器を利活用した授業実践の検討として、以前は公開授業研究会に参加して授業実践を基に検討を行っていた。コロナ禍により実施できなかつたため、佐賀県教育フェスタに参加し、ICT 利活用教育推進の取組について生徒発表や実践提案等を参観した。令和 5 年度については佐賀県教育フェスタが開催されなかつたため、佐賀県 ICT 教育推進実践校の見学や「バズらせよう！あなたのアイデア～30 秒で魅せる高校生活 CM&プレゼンコンテスト～」の参加に代えた。

各授業において、学生は感想をフォームズで提出する。次時に互いの考えや感想を一覧にして共有することで、佐賀県の教育 DX 推進に向けた明確な考えを持ち、実践に繋げていくための基盤とできるようにしている。

<コース専門科目（共通）>

学力と学習評価の研究（コース科目，M1 後期，後藤）

本科目について、令和 4 年度の授業実践に基づいて述べる。授業概要は次の通りである。

学校教育において育成すべき学力とその評価について、理論や実践事例を基に理解する。これらの多様な理論を援用して、学力と学習評価の事例を分析する。さらに、自身の学習評価の実践について発表し、グループ・ディスカッションを行う。そこで育成・測定される学力及び評価方法について考察し、新たな学習評価の実践に向けての課題を明らかにする。（2023 年度シラバス）

到達目標として「(1) 学力観の変遷や現代に求められる学力観について、全国学力・学習状況調査の結果等と関連付けて説明できる。」、「(2) 学力と学習評価の方法について理解し、評価計画を立てて授業実践の計画を立てることができる。」、「(3) 学力と学習評価の分析や実践をすることで自らの実践を省察することができる。」としている。

これらに基づく授業内容は以下の通りである。

- 第 1 回 オリエンテーション—授業の目標・概要・成績評価—（講義・質疑応答）
- 第 2 回 学力観の変遷と現代に求められる学力観（講義・質疑応答）
- 第 3 回 全国学力・学習状況調査に見る学力（県教委のゲストティーチャーによる授業・質疑応答）
- 第 4 回 カリキュラム・マネジメントによる資質・能力の育成（講義・質疑応答）
- 第 5 回 附属小中研究発表会授業参加
- 第 6 回 パフォーマンス評価とルーブリック（講義・質疑応答）
- 第 7 回 学習環境デザインにおける学力と学習評価（演習・質疑応答）
- 第 8 回 学力と学習評価の事例的研究（学力・学習状況に関するデータ収集）
- 第 9 回 学力と学習評価の事例的研究（ポスターの作成）
- 第 10 回 学力と学習評価の事例的研究（ポスターセッション・質疑応答）
- 第 11 回 学力と学習評価の実践（発表準備）

- 第12回 学力と学習評価の実践（実践発表・ディスカッション）
 第13回 学力と学習評価の実践（発表準備）
 第14回 学力と学習評価の実践（実践発表・ディスカッション）
 第15回 授業のリフレクションと今後の研究実践に向けた情報交換

第1回から第7回において、共通必修科目「現代的な学力観と授業実践の基礎と課題」、 「教育課程編成の基礎と課題」と関連を図り、学力と学習評価に焦点化した講義等を行う。ペーパーテストにおいて測定が困難な思考・判断・表現や主体的に学びに向かう態度などについて、パフォーマンス課題におけるルーブリック評価やポートフォリオ評価について、その理論と方法について学修する。さらに、附属小中学校の教育研究発表会に参加し、児童生徒の実態を学習評価の視点から考察する。各授業において提示される課題によって全体の40%の評価を行う。

第8回から第10回において、各自の校種・教科等の視点から学力についての課題を明らかにし、ポスターにまとめる。根拠とする資料として、PISA や TIMSS などの国際学力調査、全国学力・学習状況調査（以下、全国調査）や佐賀県学力・学習状況調査（以下、佐賀県調査）、学習指導要領実施状況調査、大学入試共通テストなどである。その上で、課題解決の方法についての提言をポスターセッションにて行う。発表について、全体の30%の評価を行う。

第11回から第14回において、スタマスは基盤実習や学部の教育実習等における実践から、現職学生は異校種実習やこれまでの授業実践から、具体的な児童生徒の学力・学習状況から学習評価を行い、成果と課題を明らかにする。発表について、全体の30%の評価を行う。

第15回において、これまでの授業内容を総括し、今後の研究及び実践についての情報交換を行う。

本科目は、サテライトキャンパスにおける授業が計画されている。しかし、コロナ禍において実施ができないため、第3回のゲストティーチャーによる授業並びに第5回の附属小中学校研究発表会授業参加によって、それに代えている。今後の状況によって、サテライトキャンパスにおける授業を再開することを検討している。

学力・学習状況に現れる課題は、実践研究において問題の所在を明らかにし、研究課題に直結する。小中学校において、国語、算数・数学、理科、英語については全国調査の詳細なデータを得ることができる。一方で、社会科については、全国調査が実施されておらず、佐賀県調査についても詳細なデータを得ることができない。また、高等学校の場合は大学入試共通テストの問題分析を行うことはできるものの、設問の正答率等の詳細なデータを得ることができない。これらの校種・教科等においては、平成24年から27年にかけて実施された学習指導要領実施状況調査等によって、分析を行っている。以上の課題については、上述の調査のみによらず文献調査を課すことによって、今後改善を図る必要があると考える。

授業実践の研究（コース科目，M1 後期，米田，堤，後藤，野田）

本科目は1年後学期に履修するようになっている。本科目について、令和4年度の授業実践に基づいて述べる。授業概要は次の通りである。

各教科で共通する授業研究の方法、授業観察の観点及び評価の方法について学修する。到達目標に応じて4部構成とする。第1部は、授業研究に関する理論を理解することである。量的授業研究や質的授業研究など現在行われている各授業研究の方法論について理解すると共に、その長所や短所を考察し、新たな方法の開発研究も行う。第2部は授業改善に向けた授業観察の観点及び評価の

方法について学修する。第3部は、事例研究を行い、授業研究、授業観察及び評価に関する実践力を養う。第4部は各受講者が実践した授業実践を基にして、授業研究及び授業評価を行い、ディスカッションし受講者自身の実践的な課題を明らかにする。

到達目標は以下の通りである。

各教科で共通する授業研究の方法、授業観察の観点及び評価の方法について学修する。

- 1 各教科で共通する授業研究の方法を学修する。
- 2 各教科で共通する授業分析及び評価の方法を学修する。
- 3 事例研究を通して授業研究、授業観察及び評価に関する実践力を養う。

これらに基づく授業内容は以下に示す。

- 第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要，成績評価について（講義，質疑応答）
- 第2回 授業研究の方法論①（理論と実践に基づいた授業研究の基本的考え方）（講義，ディスカッション）
- 第3回 授業研究の方法論②（量的研究と質的研究）（講義，ディスカッション）
- 第4回 授業実践に関する佐賀大学附属小中学校の取り組み（講話，ディスカッション）
- 第5回 授業改善に向けた授業観察の観点（講話，ディスカッション）
- 第6回 授業改善に向けた授業評価の方法（開発研究，ディスカッション）
- 第7回 授業参観及びデータの収集
- 第8回 収集したデータの分析①（ビデオをもとにしたデータの分析）
- 第9回 収集したデータの分析②（音声データとトランスクリプトをもとにしたデータ分析）
- 第10回 収集したデータの分析③（学習者の記述をもとにしたデータ分析）
- 第11回 収集したデータの分析④（アンケート調査をもとにしたデータ分析）
- 第12回 授業分析の結果考察（データ分析①～④の結果考察）
- 第13回 発表準備（分析した結果のプレゼンテーション資料作り）
- 第14回 発表（プレゼンテーション，質疑応答）
- 第15回 総括リフレクション（レポートの作成，質疑応答）

第1回から第3回において、授業実践に関する基礎理論、すなわち授業設計から授業実践、授業分析、評価を行うのに必要な内容についての学修を行う。第4回から6回において、授業実践及び分析の計画をたて、第7回で授業参観及びデータの収集を行い、第8回から第12回で収集したデータの分析及び考察を行う。第13、14回で参観した授業について分析及び考察結果の発表準備をし、第15回で発表する。本科目の評価は各教科で共通する授業研究の方法、授業観察の観点及び評価の方法に関する口頭発表30%、ディスカッションへの参加状況20%、学習指導案20%、レポート30%で行う。

本科目で学修する内容は、学生が2年次に探究実習で実践する授業の開発、授業実践、データ収集及び分析といった一連の授業実践の研究方法に結びついている。特に、学生は授業実践の経験はあるもののデータを細かく収集した上で授業分析した経験は少ない。本科目は2年次の探究実習における授業実践及び授業分析に役立つ。課題としては、授業実践したことを分析・考察し、発表するまでで本科目が終了している点にある。学生が自分たちで分析・考察した内容は妥当であったか、よりよい分析・考察を行うにはどうすればよいかまで省察する必要があると考える。

<コース専門科目（教科等）>

教科教育の理論と実践（コース科目，M1 前期，教育学部教員）④

本授業は、2020年度からコース専門科目として設けられた科目である。2023年度のシラバスでは、開講意図として、「教科教育の理論と実践について理解を深め、これからの教科教育のあり方を明らかにすることにある。」を目的としている。授業概要については、「到達目標に応じて、4部構成とする。第1部は、過去や海外の教科教育について知り、教科教育は時代や地域によって差異が認められることを確認する。その上で、時代や地域による差異を超える一般理論について原理的に考察することを試みる。第2部は、教科教育のカリキュラムについての考察である。学習指導要領と教育課程編成、授業実践、学習評価について相互の関係を明らかにしながら、具体的な事例とともに理論的に考察する。第3部は事例研究であり、校種を超えて、特色ある著名なすぐれた教科教育の授業実践の事例を分析する。また、すぐれた授業実践に認められる個性的な固有性と一般的な共通性について明らかにする。第4部は、第1～3部までの考察を生かし、教科教育の理論と実践のあり方を問い直すようにする。また、選択した教科の理論と実践の課題について明らかにするレポートを作成し、発表を行う。なお、発表したレポートは、発表後に修正し、修正したレポートを成績評価のために、第10～13回の発表において作成したレジュメ・発表資料とともに提出する。」としている。

また、到達目標として、「①教科教育には時代や地域による差異が認められるが、それらを超える一般理論について考察できる。②教科教育の学習指導要領と教育課程編成、授業構成、学習評価について理論的に考察できる。③すぐれた教科授業実践の事例について分析し、ディスカッションすることができる。④教科教育の理論及び実践の課題について明らかにし、レポートにまとめることができる。」としている。

授業の内容は以下の通りである。

- 第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要、成績評価について（講義・質疑応答）
- 第2回 教科教育の目的と課題（講義・質疑応答）
- 第3回 過去の教科教育（講義・質疑応答）
- 第4回 海外の教科教育（講義・質疑応答）
- 第5回 教科教育の一般理論（講義・質疑応答）
- 第6回 教科教育における学習指導要領の意義と役割（講義・質疑応答）
- 第7回 教科教育 教育課程編成の理論（講義・質疑応答）
- 第8回 教科教育 授業構成の理論（講義・質疑応答）
- 第9回 教科教育 学習評価の理論（講義・質疑応答）
- 第10回 教育史に残るすぐれた小学校教科授業実践の分析（発表・ディスカッション）
- 第11回 教育史に残るすぐれた中学校教科授業実践の分析（発表・ディスカッション）
- 第12回 教育史に残るすぐれた高等学校教科授業実践の分析（発表・ディスカッション）
- 第13回 これからの教科教育の理論と実践（発表・ディスカッション）
- 第14回 作成するレポートのテーマと内容についての事前検討（発表・ディスカッション）
- 第15回 作成したレポートの発表（発表・質疑応答）

授業を行う際の参考文献は、各授業担当者が適宜紹介している。

評価は、教科教育の理論及び実践の基礎的な理論や実践例、課題について第10～13回の発表において作成したレジュメ・発表資料（20%）、レポート（80%）としている。本授業は、履修者が自身の専門とする教科について学修する数少ない授業の1つとなっている。授業を実践するためには、教材を開発し、授業

を設計・実施し、その授業を評価しなければならない。そのために必要な理論を履修者のニーズに応じて学修することになる本授業は、授業実践コースの教育目的にもつながるものと考えている。

教育内容の開発Ⅰ・Ⅱ（コース科目，M1 後期・M2 前期，教育学部教員）④

本授業は、2020年度からコース専門科目として設けられた科目である。まず、教育内容の開発Ⅰについて、2023年度のシラバスでは、開講意図として、「授業実践に向けた教育内容に関する研究についての理論と多様な事例について理解し、教育内容の研究に関する基礎を身につけることである。」を目的としている。授業概要については、「到達目標に応じて、2部構成とする。第1部は、学問研究と関連づけた教育内容の研究に関する基礎的な理論の学修である。教育内容との系統性、発展性、授業開発のそれらを順次取り上げ、学問研究と関連する基礎的な理論を知り、理論的な検討の能力を高める。第2部は事例研究であり、学問研究と関連づけた教育内容の研究を行う。また、学問研究と教育内容に認められる固有性と一般的な共通性についてディスカッションし、明らかにする。第1, 2部の内容を活用して、教育研究に関する受講者自身の課題を明らかにするためにリフレクションをして、レポート作成し、その内容を発表する。」としている。また、到達目標として、「①授業実践に向けた教育内容に関する研究に関する基礎的な理論について理解し、考察することができる。②学問研究と関連づけた教育内容例について分析し、ディスカッションすることができる。」としている。

授業の内容は以下の通りである。

- 第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要，成績評価について（講義・質疑応答）
- 第2回 学問研究と関連づけた教育研究の基礎理論Ⅰ（学問研究と系統）（講義・質疑応答）
- 第3回 学問研究と関連づけた教育研究の基礎理論Ⅱ（学問研究と発展）（講義・質疑応答）
- 第4回 学問研究と関連づけた教育研究の基礎理論Ⅲ（授業開発）（講義・質疑応答）
- 第5回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）言語社会系 幼稚園・小学校
- 第6回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）言語社会系 中学校
- 第7回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）言語社会系 高等学校
- 第8回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）自然科学系 幼稚園・小学校
- 第9回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）自然科学系 中学校
- 第10回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）自然科学系 高等学校
- 第11回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）技能系 幼稚園・小学校
- 第12回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）技能系 中学校
- 第13回 学問研究と教育内容の研究（事例研究）技能系 高等学校
- 第14回 学問研究と教育内容に認められる固有性と共通性の分析（ディスカッション）
- 第15回 リフレクションとレポート作成についての検討（発表・ディスカッション）

授業を行う際の参考文献は、各授業担当者が適宜紹介している。

評価は、授業実践に向けた教育内容に関する研究に関する基礎的な理論と学問研究と関連づけた教育内容例についての事例研究、発表、ディスカッションへの参加状況(40%)、レポート(60%)を総合して評価するとしている。

次に、教育内容の開発Ⅱについて、2023年度のシラバスでは、開講意図として、「授業実践に向けた教育内容に関する研究についての理論と多様な事例について理解し、教育内容の研究に関して基礎で身につ

けたことを発展させ、自らの課題を明らかにする。」を目的としている。授業概要については、「到達目標に応じて、2部構成とする。第1部は、受講者自身による授業実践の検討としての教育内容の研究と分析である。校種を超えて異なる視点から、互いに教材研究のあり方を問い直すようにする。第2部は、受講者自身の課題の探究である。第1部、第2部の内容を振り返り授業実践に向けた教育内容の研究に関する受講者自身の課題を明らかにするためにリフレクションをして、レポート作成し、その内容を発表する。2年次の実習に向けての教育内容の開発を合わせて行う。」としている。また、到達目標として、「①授業実践に向けた教育内容の研究について受講者自身の研究事例を紹介し、分析する。②授業実践に向けた教育内容の研究について改善について、受講者自身の課題を明らかにする。」としている。

授業の内容は以下の通りである。

- 第1回 オリエンテーション：授業の目標と概要，成績評価について（講義・質疑応答）
- 第2回 附属学校における授業実践と教材内容の分析（幼稚園・小学校）
- 第3回 附属学校における授業実践と教材内容の分析（中学校）
- 第4回 受講者による授業実践と教材内容の研究の報告Ⅰ（言語社会系 小学校）
- 第5回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅱ（言語社会系 中学校）
- 第6回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅲ（言語社会系 高等学校）
- 第7回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅳ（自然科学系 小学校）
- 第8回 受講者による授業実践と教育研究の報告Ⅴ（自然科学系 中学校）
- 第9回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅵ（自然科学系 高等学校）
- 第10回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅶ（技能系 小学校）
- 第11回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅷ（技能系 中学校）
- 第12回 受講者による授業実践と教育内容の研究の報告Ⅸ（技能系 高等学校）
- 第13回 授業実践と教育内容開発の課題（1）－現状改革についての検討－（発表・ディスカッション）
- 第14回 授業実践と教育内容開発の課題（2）－受講者自身の実践的課題－（発表・ディスカッション）
- 第15回 リフレクションとレポート作成についての検討（発表・ディスカッション）

授業を行う際の参考文献は、各授業担当者が適宜紹介している。

評価は、授業実践に向けた教育内容に関する研究に関する発展的な理論と学問研究と関連づけた教育内容例についての事例研究、発表、ディスカッションへの参加状況(40%)、レポート(60%)を総合して評価するとしている。

これらの授業も、履修者が自身の専門とする教科について学修する数少ない授業の1つとなっている。授業を実践するために不可欠な教育内容に関する知識や基礎的理論について学修する。履修者のニーズに応じて教育内容について学修することになる本授業は、授業実践コースの教育目的にもつながるものと考えている。

<実習>

基盤実習（実習科目，M1，コース担当教員全員）③

基盤実習は、本大学院の開設時から設けられている実習である。履修案内（2023）によれば、概要として「学部卒業生等学生を対象とし、受講者は教師としての自己の課題の克服・改善と教師の仕事の総体について実際的に学ぶための目標を設定し、「実習計画」を立案する。連携協力校において実習校メンター教員および大学院指導教員の指導のもとで、授業実践や体験活動等による実習を行う。」（41頁）と示され

ている。基盤実習の2023年度のシラバスでは、開講意図として、学校課題探究実習に先立って、教育実践の基本（学校における教師の仕事の基本的な通常業務）について实际的に学び、実践的な課題を発見することを目的に、授業実践等を試みることとされ、実習の到達目標を次の様に設定している。

- ・自己課題を把握し、課題改善に向けての研究計画を含めた実習計画を作成することができる。
- ・計画に基づいて、主体的な実習を行うことができる。
- ・実習校のメンター教員や大学院指導教員等と適切に協議を行い、実習に反映させることができる。
- ・実習を評価し、報告書を作成・発表することができる。

また、「令和5年度学校教育学研究科探究実習の手引き」（2023）では、基盤実習の内容について次の様に定めている。

- ・実習期間・・・1年次通年（1日8時間×20日間（実習時期は実習先と相談）、事前指導・事後指導・リフレクション・カンファレンス）
- ・実習場所・・・連携協力校（2頁）
実習場所については、研究テーマ等を踏まえ佐賀県教育委員会に依頼し決定している。

具体的な実習等の流れについては、次の通りである。

- 4月 探究実習説明会（3コース合同）
- 5月 実習目標の設定
- 6月 実習校での実態調査
- 7月 研究計画発表会（コース）
- 8月 実習計画発表会（コース）
- 9～1月 基盤実習
※実習中にリフレクションとカンファレンスを実施
- 2月 事後指導、実習報告書の作成
- 3月 研究成果中間報告会

まず、学生は4月の探究実習説明会において実習の全体的なことについて説明を受ける。一方で、4月から始まる「教育実践課題研究I」で、自分の課題つまり教育上の課題を明確にするところから始める。その後、大学院2年間を通した研究テーマを検討するが、その研究テーマに沿った形で基盤実習の研究テーマを策定する。8月に実習計画発表会を行い、個々の実習の計画内容についてコース内で共有し、実習の準備をする。そして、9月からテーマに沿って実習を行い、その成果と課題についてまとめ、実習報告書を作成することになっている。

基盤実習のスタマスの報告を見ると、それぞれの実習先で教員としての1日の動きを知り、子供たちとの関係づくりを通して、教員の仕事の基本的なことを学ぶ様子が伺える。学部の実習とは異なり教員免許を取得しているため、授業や朝の会など多くの経験をさせてもらう機会に恵まれている。これらの経験の中で、自分の教員としての実践的な課題が見つかる。この課題を基に、2年次の実践研究を行っていく。

開講当初は毎週火曜日に実習校で授業実践を行っていたが、実習先の先生方や子供たちとの関係性の構築のため9月に、1, 2週間ほど連続して実習に行くことと変更している。そうすることで、学校体制をより理解でき「理論と実践の往還」の中で実習が進んでいる。

また、カンファレンスについては、実習中に月に1回程度院生が大学に集まり自分の課題について協議する時間として設定している。現職学生とストマス、小中高の校種、異なる教科など様々に異なる立場にある院生が視野を広げながら実習を振り返り、協働的に学ぶ時間となっている。

以上のような点から、授業実践探究コースの基盤実習は、教員の基本的な仕事を知り、研究成果報告書作成に向けて実践的な課題を探るという点で必要な実習であるといえる。

異校種実習（実習科目，M1，コース担当教員全員）③

履修案内（2023）によれば、概要として、「現職教員を対象として、隣接する校種である幼稚園や小学校、中学校、高等学校での教育実習を通して、異校種における指導方法の良さや幼児・児童・生徒の発達段階の特徴を理解するとともに、自己の校種との連携・協力や指導方法の活用の在り方を探り、教師としての資質の向上を図る。」（42頁）と示されている。異校種実習の2023年度シラバスでは開講意図として、校種における実習を通して、本務校における教育を相対化して位置づけ直すことで、子どもの発達に即した教育実践が行えるようになるためとされ、到達目標を次の様に設定している。

- ・自己の研究課題を設定し、研究計画を含めた実習計画を作成することができる。
- ・計画に基づいて、主体的な実習（調査活動、実践、評価）を行うことができる。
- ・実習校のメンター教員や大学院指導教員等と適切に協議を行い、実習に反映させることができる。
- ・実習を評価し、報告書を作成・発表することができる。

また、「令和5年度学校教育学研究科探究実習の手引き」（2023）では、自身が所属する学校とは異なる隣接校種の学校園において授業実習を行い、学校間の連携について考察するとされ、異校種実習の内容について次の様に定めている。

- ・実習期間・・・1年次通年（1日8時間×20日間（実習時期は実習先と相談）、事前指導・事後指導・リフレクション・カンファレンス）
- ・実習場所・・・連携協力校（2頁）

具体的な実習等の流れについては、次の通りである。

- 4月 探究実習説明会（3コース合同）
- 5月 実習目標の設定
- 6月 実習校での実態調査
- 7月 研究計画発表会（コース）
- 8月 実習計画発表会（コース）
- 9～1月 探究実習開始

※実習中にリフレクションとカンファレンスを実施

- 2月 事後指導、実習報告書の作成

3月 研究成果中間報告会

基盤実習と同じように、学生は4月に探究実習説明会で実習の全体的なことについて説明を受ける。一方で、4月から始まる「教育実践課題研究I」で、自分の課題つまり教育上の課題を明確にするところから始める。その後、大学院2年間を通した研究テーマを検討するが、その研究テーマに沿った形で異校種実習の研究テーマを策定する。その後、8月に実習計画発表会を行い、個々の実習の計画内容についてコース内で共有し、実習の準備をする。そして、9月からテーマに沿って実習を行い、その成果と課題についてまとめ、実習報告書を作成することになっている。

異校種実習の報告を見ると、それぞれの実習先で自身の校種とは異なる学校の業務内容等を理解することができているようである。異なる校種での指導のあり方を学ぶことで、学校間の連携について深く考える大変重要な機会となっている。

この異校種実習については、開講当初は9月に1ヶ月間継続して実習を行ってきた。しかし、研究を深めたり、理論的に捉えたりする時間が設定できなかったため、2年目からは、9月に2週間ほど実習を行い、その後週に1回の実習を10日間程度繰り返すことで「理論と実践の往還」の中で実習が進んでいる。

以上のような点から、授業実践探究コースの異校種実習は、研究成果報告書作成に向けて必要な情報を収集する点で必要な実習であると同時に、異校種間の連携による指導方法の在り方を探るうえで有効なものになっている。

学校課題探究実習（実習科目，M2，コース担当教員全員）③

履修案内（2023）によれば、概要として、「学部卒業生を対象とし、受講生は、1年次の基盤実習において覚知あるいは指摘された教師としての自己の課題の克服・改善と、実習校の教育課題改善のための目標を設定し、「実習計画」を立案する。連携協力校において実習校メンター教員および大学院教員の指導のもとで、授業実践や体験活動等による実習を行う。」（41頁）と示されている。学校課題探究実習の2023年度シラバスでは開講意図として「実習校の課題（教科指導・生徒指導・教育相談・特別支援教育・学級経営・学校運営等）に応じて、調査や授業実践を試みるなどしてその分析や解釈を行う。学校課題解決のための実践力を養うとされ、実習の到達目標を次の様に設定している。

- ・教育研究課題を設定し、研究計画を含めた実習計画を作成することができる。
- ・計画に基づいて、主体的な実習（調査活動、実践検証、評価、再構成等）を行うことができる。
- ・実習校のメンター教員や大学院指導教員等と適切に協議を行い、実習に反映させることができる。
- ・実習を評価し、報告書を作成・発表することができる。

また、「令和5年度学校教育学研究科探究実習の手引き」（2023）では、学校課題探究実習の内容について次の様に定めている。

- ・実習期間・・・2年次通年（1日8時間×20日間（実習時期は実習先と相談）、事前指導・事後指導・リフレクション・カンファレンス）
- ・実習場所・・・連携協力校（基盤実習を行った実習校）（2頁）

4月 実習計画発表会（コース）

4月～9月探究実習開始

※実習中にリフレクションとカンファレンスを実施

10月～事後指導

3月 研究成果発表会

本実習は2年次の実習として位置づけられる。1年次の研究を受けて、基盤実習を行った実習校で実習を行う。学生は4月に実習計画発表会で個々の計画についてコース内で共有し、実習の準備をする。そして4月末から5月頃から9月に実習を行っている。

学校変革試行実習（実習科目，M2，コース担当教員全員）③

履修案内（2023）によれば、概要として、「現職教員を対象として、自己が所属する学校園の教育レベルの引き上げや活性化、学校・園（佐賀県）が抱える教育課題の改善・解決を目標として、変革プランを作成する。教職員間の合意を形成し、自身がリーダーシップを発揮しながら学校園のための試行的な実践を行う。」（43頁）と示されている。学校変革試行実習の2023年度シラバスでは開講意図として、大学院で学んだ内容を現場において実践し、その成果と課題を検証するためとされ、到達目標を次の様に設定している。

- ・ 現任校(園)の課題を把握し、実践計画を含めた学校園変革プランを作成することができる。
- ・ 変革プランに基づいて、主体的な実習（調査活動、実践、評価）を行うことができる。
- ・ 実習校のメンター教員や大学院指導教員等と適切に協議を行い、実習に反映させることができる。
- ・ 実習を評価し、成果報告書を作成・発表することができる。

また、「令和5年度学校教育学研究科探究実習の手引き」（2023）では、自身が在籍する学校（現任校）の課題に即し、組織改革や新たなカリキュラムと実践の開発を組織的に試みることで、スクールリーダーとしての問題把握力・分析力・実践力・指導力の向上を図るとともに、学校変革に貢献するとされ、学校変革試行実習の内容について次の様に定めている。

- ・ 実習期間・・・2年次通年（1日8時間×20日間（実習時期は実習先と相談）、事前指導・事後指導・リフレクション・カンファレンス）
- ・ 実習場所・・・現任校

具体的な実習等の流れについては、次の通りである。

4月 実習計画発表会（コース）

4月～9月探究実習開始

※実習中にリフレクションとカンファレンスを実施

10月～事後指導

3月 研究成果発表会

本大学院における現職学生は、1年次はフルタイムで大学院での研修を行うが、2年次は大学院での研修

は木曜日のみで、月・火・水・金は現任校で勤務することになっている。このうち火曜日は研修日として現任校で大学院の研究を進めることになっている。現職学生はそのような勤務・就学状況の中で、学校変革試行実習を、実習 160 時間、事前事後指導 40 時間、計 200 時間行うこととなる。事前事後指導 40 時間は、4 月初めに現任校管理職、メンター教員との実習打合せ等に事前指導として 8 時間、実習が終わった後に、管理職および大学で実習のまとめや研究成果報告書執筆のための事後指導として 32 時間が充てられる。

3. 考察-これまでのテーマ・内容と各授業との関連性-

以上、授業実践コースにおける授業や指導が相互にどのように関連しあっているのか、それはどのような形で理論と実践を往還し、また、最終的に実践研究報告書に繋がっているのかについて検討してきた。その成果として、2022 年度までに現職学生 15 名、一般学生 49 名の修了生を輩出し、64 本の実践研究報告書が提出された。表 3 は実践研究報告書のタイトル一覧である。なお、表 3 の「現職」は現職学生、一般は「ストマス」をそれぞれ示している。

表 3 実践研究報告書の著者とタイトル一覧

		校種	実践研究報告書タイトル
1 期 生	1	小 現職	児童の自覚的な学びの育成についての実践研究 ーヴィゴツキーの理論を援用した授業の在り方について
	2	高 現職	生物におけるコンセプトマップを用いた研究
	3	小 現職	教師のアンラーンを具現化する授業改善と授業研究のあり方についての研究
	4	中 一般	『伝え合う力』の育成を目指した英語授業の実践研究 ー帯活動と発問構成の工夫を通してー
	5	中 一般	根拠を追究する姿勢を育成するための授業方法の検討 ー予想を取り入れた授業実践を通してー
	6	小 一般	教室空間における「対話的学び」の考察
	7	小 一般	構成主義的学習観を踏まえた授業づくりの研究 ー小学校体育授業におけるマッピング図の活用を通してー
	8	小 一般	『逆向き設計』論に基づく思考力の育成に寄与する授業の研究
	9	中 一般	市民的アイデンティティの形成を目指す社会科授業開発の研究 ー二人称的アプローチによる社会参加の活動を中心にー
	10	高 一般	学習者のエンパワーメントを引き出すための授業開発 ー連峰型スポーツモデルを意識した高等学校における保健体育授業を通してー
	11	中 一般	社会科授業の生態学的転換 ープランからアフォーダンスへー
	12	中 一般	フロー体験の生起を目指す授業づくりのあり方について ー中学校体育授業における継続的な運動・スポーツに親しむ資質・能力の育成ー
2 期	13	高 現職	主権者を育む公民科授業の開発研究 ーハーバーマスのコミュニケーション理論を授業原理としてー

生	14	中	現職	心情曲線を活用した共感的な学びを生み出す道徳授業の研究	
	15	小	現職	対話を通して集団での思考力向上を目指す学習指導の研究 －学習の拡張を目指して－	
	16	小	一般	子どもたちの深い学びを生み出す学習環境デザインについて －小学校体育授業における実践－	
	17	中	一般	異質な他者との学び合い学習の授業開発	
	18	中	一般	生徒が主体的に学ぶ授業作りに関する研究 －予想と発見をとり入れた授業－	
	19	高	一般	高等学校の保健授業における生徒に求められる思考力・判断力・表現力等を育む 授業開発 －エンパワーメント理論の視点から－	
	20	小	一般	科学的な思考を深める問題解決的な学習の授業実践 －児童の生活経験に着目して－	
	21	中	一般	主体的・対話的で深い学びに導く学習カードの工夫	
	22	中	一般	レリバンスの視点を用いた授業開発について －理科実験を通じた学ぶ意欲の向上を目指して－	
	23	中	一般	数学的モデリングを取り入れた数学を活用するよさを感じる授業実践	
	24	高	一般	高校体育による生涯にわたって豊かなスポーツライフの実現 －スポーツと多様に関わり、生徒のエンパワーメントを引き出す－	
	3 期 生	25	小	現職	主体的に学ぶ児童を育む授業づくりの研究 －「イメージマップ」と「一枚ポートフォリオシート」を連結させたワークシートを用いた算数科授業を通して－
		26	高	現職	主体的・対話的で深い学びの視点に立った教員のコンピテンシーに基づく授業改善
		27	中	一般	数学的活動の「楽しさ」を実感する授業づくり －フロー理論に着目して－
28		中	一般	理科の探究の過程を通じた資質・能力の育成 －仮説実験授業の理論を援用した実践－	
29		中	一般	協働学習による論理的・統一的・発展的に考える数学の授業づくり －予想やKJ法を取り入れた授業実践を通して－	
30		小	一般	拡張的な学びをつくる越境的社会科授業の研究 －小学校第4学年「安心・安全な町づくりプロジェクト」の実践を中心に－	
31		中	一般	市民社会への正統的周辺参加としての二人称的アプローチの授業開発研究 －中学校第3学年「オスプレイ配備問題」の授業実践を事例として－	
32		高	一般	活用する力を育成するための教室内会話の検討 －IRE連鎖に着目して－	
33		小	一般	主体的な学びを生み出す小学校体育授業について －アフォーダンス理論の視点から－	
34		小	一般	小学校体育における変革的「形成的」評価の提案	

	35	高	一般	国語学習自覚を育むための創造的なカリキュラムの開発 —「逆向き設計」論と学習者の目標に着目して—
4 期 生	36	小	現職	児童の異質な集団で交流する力を育むための越境的な授業づくりについての一考察 —小学校第6学年の外国語科の実践を通して—
	37	高	現職	二人称的対話を基盤とする高等学校国語科授業の開発 —現象学的視点による読書会の授業分析を中心として—
	38	中	一般	数学的ストラテジーを用いた数学的思考力を育む 授業の分析・開発
	39	高	一般	知識の再体系化を目指した授業の開発 —作問演習を取り入れた単元開発を通して—
	40	中	一般	振り返り活動を通して主体的な学びを実現する授業づくり —ポートフォリオに着目して—
	41	高	一般	コミュニケーションの質的改善を促す英語教育の実践研究 —社会文化理論に基づいた協働学習の効果検証—
	42	中	一般	生涯スポーツを指向する体育授業の研究 —「没頭」に着目して—
	43	小	一般	深い学びの実現を目指す小学校体育授業の研究 —拡張的学習に着目して—
	44	中	一般	活用する力を育む体育授業づくり —社会構成主義を足場として—
	45	小	一般	市民社会へ参加する言語ゲーム的学習の開発研究 —小学校社会科第4学年単元「ごみげん量ナンバーワンプロジェクト」の実践を中心に—
	46	中	一般	二人称的アプローチによる正統的周辺参加としての授業開発の研究 —中学校社会科第2学年単元「九州新幹線西九州ルート建設問題を考えよう」の授業実践を事例として—
	5 期 生	47	小	現職
48		中	現職	拡張的学習の視点による主体的に学ぶ中学校国語科授業の開発研究 —第3学年「文学」の授業における対話活動を中心に—
49		小	一般	正統的周辺参加を足場に市民育成を目指す社会科授業の研究 —小学校第6学年歴史的分野の実践を中心に—
50		小	一般	対話的な学びの実現を目指す小学校体育授業の研究 —二人称的アプローチに着目して—
51		小	一般	小1プロブレムを予防する授業づくりの検討 —熟達者の能力と個に応じた指導を通して—
52		高	一般	価値の実感と理科の関心を高める理科授業の検討 —日常関連価値と看図アプローチに着目して—

	53	小	一般	自律的な学習へにつながる小学校国語科の単元学習の開発研究 —学びの立ち上がりを促す学習者の「問い」に注目して—
	54	中	一般	主体的な学びを目指す中学校英語科の実践的研究 —「見通し」と「振り返り」に着目して—
6 期 生	55	小	現職	深い学びの実現を目指した生活科授業の研究 —二人称的アプローチに着目した第二学年栽培活動の実践を中心に—
	56	小	現職	育成すべき資質・能力への自覚を育む国語科授業デザイン —ID第一原理とメタ認知に着目して—
	57	高	現職	深い学びによる資質・能力の育成を目指した地理の授業研究 —拡張的学習に着目したGISと防災教育の実践を通して—
	58	小	一般	「主体的な学び」の実現を目指した算数科の授業開発 —熟達者の能力に着目して—
	59	中	一般	主体的な学びの実現を目指した中学校社会科の授業開発 —拡張的学習の理論を足場として—
	60	中	一般	音楽的思考の育成を目指した中学校音楽科授業の研究 —生成の原理と反省的思考に着目した第1学年鑑賞領域の実践を中心に—
	61	中	一般	中学校数学科における生徒の「統合的・発展的に考察する力」を育成する授業開発とその評価
	62	中	一般	中学校数学科における建設的相互作用を実現する授業開発 —オープン・アプローチを用いて—
	63	中	一般	問題発見・解決を目指す中学校数学単元授業の開発 —CUN課題を用いたIMPROVEモデル型の実践—
	64	中	一般	生徒の「問い」を生み出し「問い」を生かす数学授業の開発

これまでの修了生の実践研究報告書の要旨については、佐賀大学機関リポジトリからダウンロード可能である。以下のURLを参照されたい

https://saga-u.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=upd&search_type=2&q=321 (2024年1月9日確認)。

上述の通り、授業実践コース学生は、M1前期「教育実践課題研究I」において、研究テーマを設定する。M1後期一般学生の「基盤実習」、現職学生の「異校種実習」における実践を行いながら、「授業実践と学習評価の開発」において、授業実践に向けた理論を構築し、授業実践の概要を立案する。M2前期一般学生の「学校課題探究実習」、現職学生の「学校変革試行実習」における実践を行いながら、「授業実践と学習評価の省察」において、探究実習で実践した授業の結果分析及び考察を行う。M2後期「教育実践課題研究II」において、「実践研究報告書」の執筆を行う。

また、すべての実践研究報告書は時代の要請や先行研究、実習校の実態等を踏まえたテーマや、リサーチクエッションの設定、そのリサーチクエッションを解決するために依拠する理論をベースとした授業開発、実践、学習評価、研究の成果と課題で構成されており、まさに、本大学院で謳っている理論と実践を往還する内容となっている。この中の授業を実践し、児童生徒からデータを収集し、結果を分析する過程では、共通科目の「学校教育と教員のあり方に関する調査方法論」やコース選択科目の「授業実践の研究」

で学修した調査方法が活用されている。

64 本の実践研究報告書のテーマを KH コーダーの共起ネットワークで表した結果が図である。共起ネットワークの集計単位と抽出後の選択において、集計単位は文、出現数による語の取捨選択の最小出現数は 4、文章数による語の取捨選択の最小文章数は 1、品詞による語の取捨選択は規定値としている。また、共起ネットワークの設定において、共起関係の種類は「語—語」、描画する共起関係の選択は上位 60、係数を標準化している。

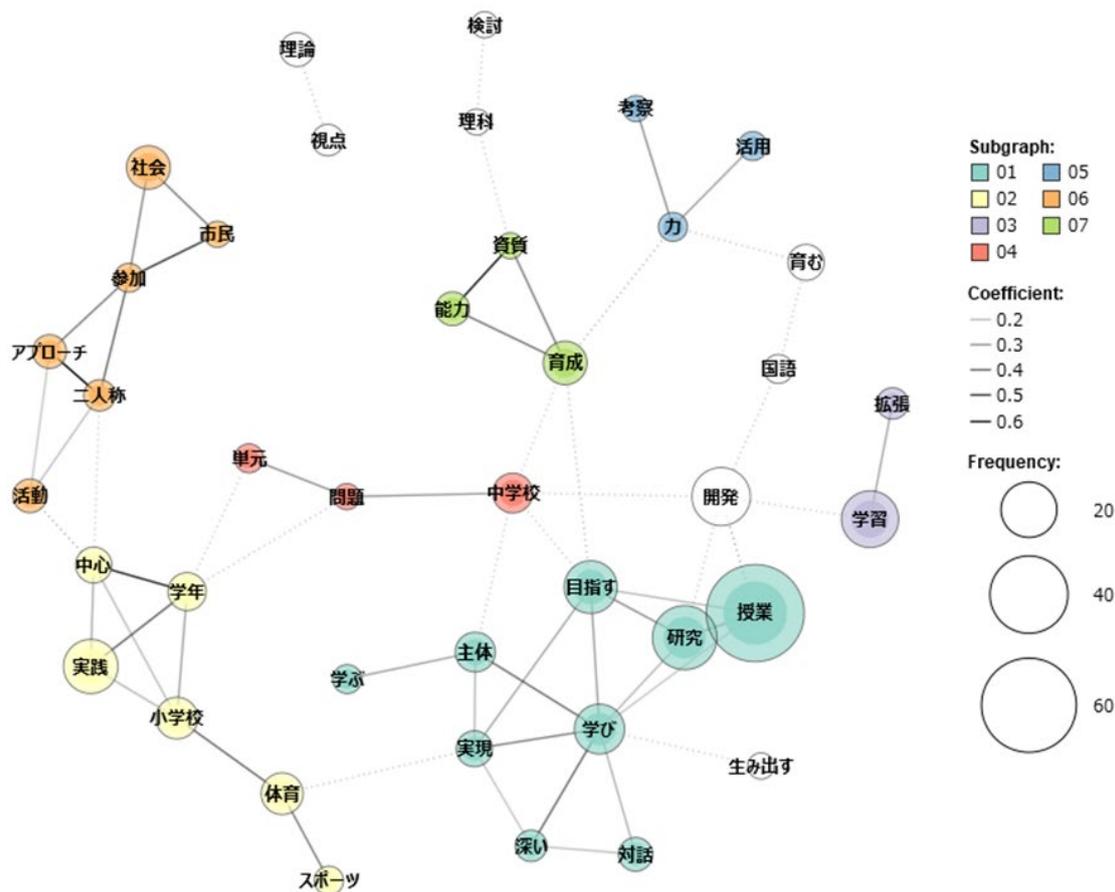


図 3 実践研究報告書のテーマについての共起ネットワーク

図 3 より、最多出現語句は右下に位置する薄緑色「授業」であり、そこに関連している語句には「主体」、「対話」、「深い」、「学び」が含まれている。このことから、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業に関する研究が実施されていると推察される。また、中央やや上部の黄緑色をみると、「資質」、「能力」、「育成」が結びついている。これらから「資質・能力の育成」を目指した研究が行われていることが読み取れる。「主体的・対話的で深い学び」、「資質・能力の育成」は文部科学省が平成 27、28 年に改訂した学習指導要領で特に重視したことであり、授業実践コースでは時代の要請にあった授業実践に関する研究をしているといえよう。

一方、左側の橙色を見ると「二人称」、「アプローチ」という語句がある。これらはヴァスデヴィ・レデイが提唱した「二人称的アプローチ」という発達心理学の理論を援用した研究が行われきたといえる。また、右側の薄紫を見ると「拡張」、「学習」という語句がある。これらはエンゲストロームが提唱した「拡張的学習」という教育学の理論を援用した研究が行われてきたといえる。これら以外にも実践研究報告書

のテーマを見ると様々な理論を用いていることが分かる。

つまり、授業実践コースでは「主体的・対話的で深い学び」や「資質・能力の育成」といった時代の要請である授業実践に関する教育課題について、様々な理論を基にして解決を図る研究をしている。こういった授業実践に関する理論は学生が自身の研究の必要に応じて調べることもあるが、基礎となる理論は共通科目やコース専門科目で紹介している。

おわりに

以上、授業実践コース在籍の学生が入学してから授業でどのような学修をし、それらを一般学生の学校課題探究や現職学生の学校変革でどのように活用するのかを提示し、整理してきた。昨年まで、教育経営コースと子ども支援コースでは既にこのロードマップ論文の執筆を終えており、今年度の本論文で本研究科の全てのコースにおける執筆を終えたことになる。本論文からも学生は最終的な実践研究報告書執筆に向けて、1年次からの全ての授業に関連を持たせながら学修を積み重ねていっていることが明らかとなった。これは3つのコース全てに共通していることであり、本研究科における成果の1つといえよう。授業実践コースでは最終的には大学院での2年間の研究で、時代の要請に応じて理論と実践の往還を図りながら授業を実施できる、学び続ける教師としての資質・能力の育成を目標としている。この目標に対する評価は、本論文だけではできない。本論文はあくまでも教員側の想定に過ぎない。教員側の想定がどの程度学生の教職生活の中で息づいているのかは、本大学院全体で実施している修了生アンケートの結果分析等を通して更に分析していかなければならない。昨年からのその修了生調査の結果を本大学院の専任教員全体で共有し、授業改善に取りかかり始めたところである。その結果、本大学院全体として改善をはかりその有効性が検証されれば、一連の効果検証プロジェクトは一応の成功を見たと判断できるであろう。

【参考文献】

- 荻野亮吾・平田淳・岡陽子・米田重和・佐長健司・堤公一・森泰樹・井邑智哉・下田芳幸・中尾恵子・中島俊思・日野久美子・中西美香・松尾敏実「佐賀大学大学院学校教育学研究科（教職大学院）第3期生修了生追跡調査結果の概要」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要，5，525-565.
- 荻野亮吾・井邑智哉・米田重和・平田淳・岡陽子・後藤大二郎・堤公一・森泰樹・小松原修・下田芳幸・中尾恵子・中島俊思・中西美香・松尾敏実（2022）「佐賀大学大学院学校教育学研究科（教職大学院）第4期生修了生追跡調査結果の概要」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要，6，666-718.
- 平田淳・松尾敏実・荻野亮吾・中西美香（2022）「教育経営探究コース修了までのロードマップ」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要，6，719-746.
- 井邑智哉・下田芳幸・中島俊思・小松原修・木田啓二（2023）「子ども支援探究コース修了までのロードマップ」佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要，7，902-938.
- 東京大学 CoREF（2018）「協調学習授業デザインハンドブック第3版-「知識構成型ジグソー法」の授業づくり-」https://ni-coref.or.jp/main/wp-content/uploads/2019/03/handbook3_all.pdf（2023年5月1日採取）
- 野中郁次郎・竹内弘高（1996）『知識創造企業』（梅本勝博訳），東洋経済新報社.
- Kolb, D. A., (1984) *Experiential Learning: Experience As The Source Of Learning And Development*, Prentice-Hall.
- Kolodner, J., L. (2002) 「Learning by Design™: Iterations of Design Challenges for Better Learning of Science Skills」*認知科学*，第9巻，第3号，338-350.
- ヤング吉原麻里子・木島里江（2019）『世界を変えるSTEAM人材 シリコンバレー「デザイン思考」の核心』朝日新聞出版.

- 中央教育審議会（2016）「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf (accessed 2023.01.30)
- 中央教育審議会（2021）「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）」 Retrieved from https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf (accessed. 2023.01.30)
- Seitamaa-Hakkarainen, P., Viilo, M., & Hakkarainen, K. (2010). Learning by collaborative designing: Technology-enhanced knowledge practices. *International Journal of Technology and Design Education*, 20(2), 109–136.
- 文部科学省（2018a）『小学校学習指導要領解説（平成29年告示）総合的な学習の時間編』東洋館出版社.

【学内文書】

- ・ 2023年度版『履修案内』 https://next.pd.saga-u.ac.jp/LifeRepLib/R5Rishyuu_Annai.pdf (2024年1月9日採取)
- ・ 2023年度『探究実習の手引き』 https://next.pd.saga-u.ac.jp/LifeRepLib/TankyuJishyu_tebiki2023.pdf (2024年1月9日採取)
- ・ 2022年度『学力と学習評価の研究シラバス』 https://lc2.sc.admin.saga-u.ac.jp/lcu-web/SC_06001B00_22/referenceDirect?subjectID=026900232704&formatCD=1 (2024年1月9日採取)

(2024年1月31日 受理)